

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月4日
上場取引所 大

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月18日

(氏名) 酒井 宏之
 (氏名) 長坂 利明
 配当支払開始予定日

TEL 03-5276-1911
 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,358	△9.2	635	7.1	532	18.9	421	57.0
21年12月期	8,102	3.3	593	△16.5	448	△24.6	268	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	83.31	—	5.4	3.3	8.6
21年12月期	53.06	—	3.5	2.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	15,563	8,019	51.2	1,576.93
21年12月期	16,330	7,737	47.1	1,522.27

(参考) 自己資本 22年12月期 7,975百万円 21年12月期 7,699百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,092	△170	△779	1,809
21年12月期	1,109	△397	△663	1,666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	47.1	1.7
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	30.0	1.6
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		42.1	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	0.7	250	△11.1	210	△6.1	120	13.3	23.73
通期	7,600	3.3	650	2.2	550	3.2	300	△28.8	59.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 5,104,003株 | 21年12月期 5,104,003株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 46,551株 | 21年12月期 46,393株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行、雇用形態の規制強化、生産拠点の海外移転の加速等により、国内の設備投資に対しては慎重姿勢が強まりました。またチャイナリスクについての懸念意見も大きくなっており、先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

こうした厳しい経営環境下にあつて、マスク関連事業部門の製品需要は、全般的には後半に来てようやく下げ止まりを見せましたが、石綿対策用の電動ファン付き呼吸用保護具は同市場で当社製品が認知され前事業年度に広く普及したことから、販売数は前事業年度対比減となりました。その結果、売上高は68億28百万円（前事業年度比3.5%減）となりました。

環境関連事業部門においては、ホルムアルデヒドの法制化による医療機関での前事業年度の換気装置需要の反動によって、売上高は5億30百万円（前事業年度比48.3%減）となりました。

以上の結果、両事業部門を合わせた当事業年度の売上高は73億58百万円（前事業年度比9.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少を見込み、原価率の低減と全社挙げての業務の効率化等による経費削減に努めた結果、営業利益は6億35百万円（前事業年度比7.1%増）となり、また経常利益は、支払手数料等の営業外費用が減少し、5億32百万円（前事業年度比18.9%増）と改善しました。当期純利益につきましては、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益2億23百万円を計上したことから、4億21百万円（前事業年度比57.0%増）となりました。

②次期（平成23年12月期）の見通し

国内における景気の先行きは安定化したとの見方が多勢となりましたが、大幅な回復についてはほとんど総ての人が否定しており、当社のマスク関連事業においても、特に第二次産業においては厳しい市場環境が続くと予想しております。この中にあつて、当社マスク製品の特長である高フィット性という強みを産業・医療両分野に訴求してシェアの拡大を図るとともに、トンネル・石綿作業現場で高い評価を得ている電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクブロワーマスク」を、ナノマテリアル取扱い作業場、溶接作業場など他の様々な市場への浸透を図り、拡販していく計画です。これ等によって同事業部門の売上高は、66億円（前事業年度比3.3%減）となる見込みです。

環境関連事業部門においては、内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」の全国医療機関への導入を促進すべく、従来のオリンパスメディカル社製内視鏡対応モデル「O1（オーワン）」に加え、富士フィルム社対応の新モデル「F1（エフワン）」を当事業年度に市場投入しました。次期はこの両機種による拡販を進めて参ります。また、オープンクリーンシステム「KOACH」は、日刊工業新聞社選定の『2010年（第53回）十大新製品賞（本賞）』を受賞し、そのクリーン化技術の秀逸性・実用性は社外からも高く評価されております。今後はクリーンルーム等の清浄設備・機器を必要とする顧客の要求に応える新製品をラインナップし、販促に努めて参ります。これ等施策により同事業部門の売上高は、10億円（前事業年度比88.5%増）となる見通しです。

以上により、両部門を合わせた業績は、売上高76億円（前事業年度比3.3%増）、営業利益6億50百万円（前事業年度比2.2%増）、経常利益5億50百万円（前事業年度比3.2%増）、当期純利益3億円（前事業年度比28.8%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度の資産合計は155億63百万円となり、前事業年度末に比べ7億67百万円減少しました。

これは主に、たな卸資産が3億20百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却等により2億82百万円減少したこと及び、投資有価証券売却等に伴い投資その他の資産が1億94百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当事業年度の負債合計は75億43百万円となり、前事業年度末に比べ10億49百万円減少しました。

これは主に、短期借入金が20億円増加した一方で、社債が22億円、長期借入金が3億68百万円、退職給付引当金が4億28百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当事業年度の純資産合計は80億19百万円となり、前事業年度末に比べ2億81百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金が別途積立金の増加などにより2億94百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度の47.1%から51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が7億35百万円（前事業年度比60.4%増）であり、退職給付引当金の減少及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、資金残高は前事業年度末より1億42百万円増加し、当事業年度末には18億9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億92百万円（前事業年度は11億9百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が7億35百万円となったことと、売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円（前事業年度は3億円97百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億54百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億79百万円（前事業年度は6億63百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額20億円、社債の償還による支出22億円、長期借入金の純減額3億88百万円及び配当金の支払額1億25百万円等を行ったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	46.4	47.1	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	22.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.5	6.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	10.3	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的発展を図って参りたいと存じます。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき25円を予定いたしております。

また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、1株につき25円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものです。

①研究開発について

当社は、研究開発型の総合環境企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源の投入を行っておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を使って模倣品や類似品を製造、販売することを防止出来ない可能性があります。そういった事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「薬事法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を今後さらに進めて参ります。

万一これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規制の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという製品の特徴から、より高い耐久性、信頼性が求められております。当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行い、テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化いたしておりますが、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

地震等の自然災害や、事故及び新型インフルエンザ等の感染症によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、製造拠点であるテクノヤードは、受診した地震リスクの調査結果に基づいた事業継続計画の立案に着手・実行しております。また、感染症対策として、自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在のところ難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社は、事業遂行に関連して、技術、営業、その他事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人間の生命の価値を最も高いものと考え、それに直接係わる『クリーン、ヘルス、セーフティ』を業務テーマとし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給することにより、社会に貢献することを目的に活動しております。

そして、その実現の為に、人間の尊厳であるイマジネーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め、結果として「他社に追随しない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発をし続けることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、堅実性と成長性をともに重視し、経営利益の拡大を目指しております。そしてその事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に基づき、マスク関連事業では、国内の産業分野における地位の向上を一層強化するとともに、医療分野における感染対策用マスク等のシェア拡大を図って参ります。また、コーケンオープンクリーンテクノロジーをはじめとした当社独自の技術によって、環境関連事業を当社の主要事業に育成し、もって研究開発型の総合環境企業としてのゆるぎない地位の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

リーマンブラザースの破綻以来、コスト重視の機運が優先し始め、ようやく浸透してきた「安全文化」という考え方が毀損しかねない状況となっています。高品質を追求してきた当社にとっては厳しい現実となっていますが、従業員の健康対策の後退は企業の大きなリスクになることを訴えつつ、より信頼のおける製品開発と供給体制を整えることが求められています。

マスク関連事業部門

電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンクブローマスク」の製品価値のさらなる向上と、トンネル・溶接・石綿作業をはじめとした様々な市場への浸透を推進し、国内における市場占有率の拡大を図り、当事業部門の核となる製品に育てて参ります。

防じんマスク・防毒マスクをはじめとする呼吸用保護具は、その防護性能を十分に発揮させるためには、適切な使用が不可欠で、特に顔とマスクのフィット（密着）の確認が重要です。当社は、フィットしやすい面体技術の追求とともに、フィットをはじめとした装着や使用方法等を顧客に伝える活動を今後も継続して参ります。

官民の天災・人災に対する防災意識の高まりや、テロ、パンデミック（感染症の世界的流行）等の新たな危機への対応の必要性が増大している中、当社はこれらの社会的要望に応えるべく、消防救助や救命救急用の保護具・機器に加え、一般市民向けの火災・特殊災害避難用マスクや感染対策用マスクなど、エマージェンシー対応製品の提案を行って参ります。

一昨年来、新型インフルエンザをはじめとする感染症対策として、マスクの着用や緊急時に備えた備蓄が常態化しました。当社のN95レスピレーター（空気感染予防策として用いられるマスク）「サカキ式ハイラック350型」は、フィット性能の高さが評価され、医療機関での採用が進んでおります。そして当社では、この「ハイラック350型」をベースに開発した“感染させない”ための感染症患者専用マスク「ハイラックUTSUSANZO（うつさんぞ）」と“感染しない”ための感染症予防用マスク「ハイラックKAKARANZO（かからんぞ）」の使い分けを医療機関に提案し、さらなる普及を図って参ります。

環境関連事業部門

今、医療の現場では、感染対策の早期整備やホルムアルデヒド（ホルマリン）等の化学物質の規制強化にともなう個人ばく露対策、換気対策が求められております。当社はこれまで医療施設における感染リスク、安全衛生リスクを独自の技術によって低減する全自動内視鏡洗浄消毒装置やホルムアルデヒド対策用換気装置を開発・販売し、高い評価をいただいて参りました。今後も感染・安全衛生リスク対策の啓発活動を継続するとともに、医療施設向けのシステム・製品開発に取り組み、“医療分野を産業分野に次ぐ第2の市場に育成する”という経営目標の実現に努めて参ります。

新事業への取り組み

当社の環境関連事業部門には、オープン型のドラフトチャンバーとして他社の追随を許さない卓上型プッシュプル換気装置「ラミナーテーブル」があります。本製品は医療施設のホルムアルデヒド対策用換気装置の市場拡大を牽引し、これまでの同部門の売上高増に大きく寄与しております。当社の研究開発は、「他社より先に洞察してスタートを切る」ことを重要視しており、この換気装置もその考えから生まれた製品の1つです。

当社では、ナノファイバーフィルター「FERENA（フェリナ）」とオープンクリーンシステム「KOACH（コーチ）」の技術開発に関するリリースを行った後、同技術の活用領域を一層拡大すべく、さらなる技術開発を続けております。オープン空間にクリーンゾーンを形成する「KOACH」につきましては、展示会への出展の度に、その世界初のクリーン化技術はもちろん、CO₂排出抑制に寄与する点でも注目度が増しており、事業の早期立ち上げを図っているところであります。当社にとってこの2つの技術は、次世代を担う新事業への布石であり、クリーンビジネスへの本格的参入を意図するものであります。今後とも、収益基盤の拡充へ向けた市場創造型製品の開発に積極的に取り組んで参ります。

環境問題への取り組み

環境問題への取り組みは、多くの企業が経営の重要課題の1つとしており、当社も顧客の環境問題対策に寄与する製品開発及び提案を行っております。

当社のオープンクリーンシステム「KOACH」、プッシュプル型換気装置「コーケンラミナー」、電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンクプロワーマスク」、磁気式水処理装置「エコビーム」はすべてCO₂排出抑制に大きく寄与する製品で、そうした環境面から訴求する営業も展開しております。また当社の各テクノヤード（製造拠点）では、製品材料及び電気、重油等の資源エネルギーの効率的活用を目指し、環境負荷の少ない原材料の選定や製品設計を行うとともに製造方法及び工程の改善に努めております。既に残反を再加工した「バイプロミクロンフィルター」使用製品の開発を行っており、それに加えて、当社が事業化した使用済みの防じんマスク用フィルターと防毒マスク用吸収缶を新しい資源として再利用する「リサイクルシステム」を積極的に推進し、環境負荷の低減はもちろん、お客様の廃棄物処理負担の軽減に役立てて参る所存です。

製造力強化

需要の増大や新市場への展開を進めるため、製造本部を軸としたテクノヤード（製造拠点）の生産性・コスト競争力向上を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,031	1,809,006
受取手形	※3 1,233,712	※3 1,116,542
売掛金	2,122,927	2,102,823
商品及び製品	694,807	491,677
原材料及び貯蔵品	371,399	323,955
仕掛品	323,434	253,243
前払費用	47,331	44,630
繰延税金資産	171,167	196,185
その他	3,534	3,646
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,630,345	6,337,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,424,027	※1 3,457,464
減価償却累計額	△1,956,632	△2,075,500
建物(純額)	1,467,395	1,381,964
構築物	208,563	217,132
減価償却累計額	△169,068	△180,512
構築物(純額)	39,495	36,620
機械及び装置	3,719,785	3,750,405
減価償却累計額	△2,591,105	△2,843,665
機械及び装置(純額)	1,128,679	906,739
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,455	△1,470
車両運搬具(純額)	45	30
工具、器具及び備品	2,329,460	2,342,981
減価償却累計額	△2,139,623	△2,180,712
工具、器具及び備品(純額)	189,837	162,269
土地	※1 5,377,462	※1 5,377,462
リース資産	16,158	75,722
減価償却累計額	△4,788	△20,338
リース資産(純額)	11,369	55,383
建設仮勘定	67,517	78,352
有形固定資産合計	8,281,802	7,998,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
特許権	15,215	16,755
電話加入権	9,423	9,423
借地権	1,057	1,057
ソフトウェア	557	1,924
その他	444	315
無形固定資産合計	26,698	29,476
投資その他の資産		
投資有価証券	180,437	72,209
従業員に対する長期貸付金	6,150	4,118
破産更生債権等	26	—
長期前払費用	516	479
繰延税金資産	371,126	269,702
敷金及び保証金	74,490	69,377
役員に対する保険積立金	760,149	782,310
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,391,896	1,197,197
固定資産合計	9,700,397	9,225,495
資産合計	16,330,742	15,563,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,666	144,508
短期借入金	※4, ※5 1,100,000	※4, ※5 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,148,300	※1 1,128,000
1年内償還予定の社債	2,200,000	—
未払金	131,014	159,516
未払費用	134,841	132,035
未払法人税等	220,076	59,580
未払消費税等	47,041	30,681
前受金	3,107	3,169
預り金	35,298	26,597
賞与引当金	187,000	201,000
役員賞与引当金	23,300	24,400
製品回収引当金	37,247	—
流動負債合計	5,449,893	5,009,489
固定負債		
長期借入金	※1 2,259,800	※1 1,891,800
リース債務	11,938	58,152
長期未払金	—	189,349
退職給付引当金	428,316	—
役員退職慰労引当金	440,700	391,900
その他	2,500	3,000
固定負債合計	3,143,254	2,534,202
負債合計	8,593,148	7,543,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金	527,936	527,936
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	528,693	528,693
利益剰余金		
利益準備金	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金	5,786,000	5,886,000
圧縮記帳積立金	29,067	27,629
繰越利益剰余金	549,347	745,711
利益剰余金合計	6,532,981	6,827,907
自己株式	△41,779	△41,887
株主資本合計	7,694,160	7,988,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,900	△13,720
評価・換算差額等合計	4,900	△13,720
新株予約権	38,533	44,255
純資産合計	7,737,594	8,019,514
負債純資産合計	16,330,742	15,563,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,041,602	7,358,872
工事売上高	60,592	—
売上高合計	8,102,194	7,358,872
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	808,774	694,807
当期製品製造原価	4,405,631	3,961,702
当期商品仕入高	82,131	26,673
工事売上原価	34,768	—
合計	5,331,305	4,683,182
他勘定振替高	※2 59,536	※2 104,828
商品及び製品期末たな卸高	694,807	491,677
売上原価合計	※1 4,576,961	※1 4,086,677
売上総利益	3,525,232	3,272,195
販売費及び一般管理費		
運搬費	120,652	101,712
広告宣伝費	123,743	130,896
役員報酬	135,243	136,560
給料及び手当	747,707	714,099
賞与	107,753	104,463
賞与引当金繰入額	115,663	119,657
役員賞与引当金繰入額	23,300	24,400
役員退職慰労引当金繰入額	51,300	27,500
退職給付費用	176,148	23,372
法定福利費	135,885	135,333
旅費及び交通費	103,810	88,178
事務費	86,198	83,869
賃借料	202,060	186,835
研究開発費	※3 492,078	※3 459,274
租税公課	41,559	43,068
減価償却費	60,737	69,313
その他	207,731	187,861
販売費及び一般管理費合計	2,931,574	2,636,395
営業利益	593,657	635,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,307	579
受取配当金	3,503	1,873
受取手数料	9,696	9,101
受取賃貸料	2,185	1,801
保険解約返戻金	199	1,728
雑収入	7,432	8,668
営業外収益合計	24,324	23,752
営業外費用		
支払利息	77,330	81,372
社債利息	23,190	5,158
支払手数料	35,000	—
雑損失	34,292	40,142
営業外費用合計	169,813	126,672
経常利益	448,168	532,880
特別利益		
退職給付制度終了益	—	223,108
製品回収引当金戻入額	—	12,425
保険解約返戻金	31,947	—
移転補償金	31,854	—
固定資産売却益	341	—
投資有価証券売却益	—	12,422
特別利益合計	64,143	247,957
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,627	※4 7,178
投資有価証券売却損	—	10,925
投資有価証券評価損	6,546	27,185
製品回収費	※5 43,606	—
特別損失合計	53,781	45,288
税引前当期純利益	458,530	735,548
法人税、住民税及び事業税	341,000	225,000
法人税等調整額	△150,830	89,181
法人税等合計	190,169	314,181
当期純利益	268,361	421,366

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,486,261	56.2	2,079,379	53.4
II 労務費		683,584	15.4	601,767	15.5
III 経費		1,257,424	28.4	1,210,474	31.1
当期総製造費用		4,427,270	100.0	3,891,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		299,280		320,919	
他勘定受入高		—		2,404	
合計		4,726,550		4,214,945	
期末仕掛品たな卸高		320,919		253,243	
当期製品製造原価		4,405,631		3,961,702	

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1. 経費のうち主なものは次の通りです。		※1. 経費のうち主なものは次の通りです。	
外注加工費	309,504千円	外注加工費	331,927千円
減価償却費	437,417千円	減価償却費	421,906千円
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	
組別総合原価計算		組別総合原価計算	

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		12,131	34.8	—	—
労務費		4,655	13.4	—	—
外注費		15,876	45.7	—	—
経費		2,104	6.1	—	—
合計		34,768	100.0	—	—

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
個別原価計算		_____	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,265	674,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,936	527,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,936	527,936
その他資本剰余金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756	756
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,566	168,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,586,000	5,786,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	5,786,000	5,886,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	30,591	29,067
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,524	△1,437
当期変動額合計	△1,524	△1,437
当期末残高	29,067	27,629
繰越利益剰余金		
前期末残高	605,905	549,347
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
圧縮記帳積立金の取崩	1,524	1,437
剰余金の配当	△126,443	△126,440
当期純利益	268,361	421,366
当期変動額合計	△56,558	196,364
当期末残高	549,347	745,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△41,640	△41,779
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△107
当期変動額合計	△138	△107
当期末残高	△41,779	△41,887
株主資本合計		
前期末残高	7,552,381	7,694,160
当期変動額		
剰余金の配当	△126,443	△126,440
当期純利益	268,361	421,366
自己株式の取得	△138	△107
当期変動額合計	141,778	294,818
当期末残高	7,694,160	7,988,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,378	4,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,477	△18,621
当期変動額合計	△27,477	△18,621
当期末残高	4,900	△13,720
新株予約権		
前期末残高	33,716	38,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,816	5,722
当期変動額合計	4,816	5,722
当期末残高	38,533	44,255
純資産合計		
前期末残高	7,618,476	7,737,594
当期変動額		
剰余金の配当	△126,443	△126,440
当期純利益	268,361	421,366
自己株式の取得	△138	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,661	△12,898
当期変動額合計	119,117	281,919
当期末残高	7,737,594	8,019,514

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	458,530	735,548
減価償却費	529,004	535,613
固定資産除却損	3,627	7,178
有形固定資産売却損益(△は益)	△341	—
移転補償金	△31,854	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546	27,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	227,884	△428,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45,600	△48,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	14,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,700	1,100
製品回収引当金の増減額(△は減少)	37,247	△37,247
受取利息及び受取配当金	△4,810	△2,452
支払利息	77,330	81,372
社債利息	23,190	5,158
売上債権の増減額(△は増加)	△15,911	137,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,994	320,764
仕入債務の増減額(△は減少)	7,657	△38,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,612	△16,360
未払金の増減額(△は減少)	—	28,501
長期未払金の増減額(△は減少)	—	189,349
その他	△28,656	53,536
小計	1,464,951	1,565,247
利息及び配当金の受取額	4,811	2,452
利息の支払額	△108,041	△92,051
法人税等の支払額	△251,970	△382,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,749	1,092,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△424,983	△254,246
有形固定資産の売却による収入	32,655	32,676
長期前払費用の取得による支出	△268	△340
無形固定資産の取得による支出	△6,199	△6,473
投資有価証券の売却による収入	—	51,144
貸付けによる支出	—	△1,050
貸付金の回収による収入	1,400	3,082
その他	△1	5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,396	△170,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,521,700	△1,188,300
リース債務の返済による支出	△16,158	△65,461
社債の償還による支出	—	△2,200,000
自己株式の取得による支出	△138	△107
配当金の支払額	△125,979	△125,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,976	△779,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,376	142,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654	1,666,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,666,031	1,809,006

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券：償却原価法 (定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日前1か月の 市場価格等の平均 に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの：移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的の債券：同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 商品・原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,608千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品：同左</p> <p>(2) 商品・原材料：同左</p> <p>(3) 貯蔵品：同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品回収引当金 販売した製品の自主回収に伴う損失に備えるため、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成22年11月25日の取締役会において、平成22年12月1日より現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することを決議したことにより、制度移行を行っております。当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、特別利益に退職給付制度終了益223,108千円を計上しております。 なお、制度改正に伴う精算未払金は流動負債の未払金47,337千円及び固定負債の長期未払金189,349千円として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品回収引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで記載していた「売上高」の内訳科目「工事売上高」及び「売上原価」の内訳科目「工事売上原価」は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、社内で検討した結果、当該基準に定義する工事契約に該当しないとの判断になったため、当事業年度より「売上高」の「商品及び製品売上高」及び「売上原価」の「当期製品製造原価」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上高」及び「売上原価」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上高</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品及び製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,102,194千円</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,102,194千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品及び製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">808,774千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">4,440,399千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">82,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,331,305千円</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">59,536千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">694,807千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576,961千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,525,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	金額	商品及び製品売上高	8,102,194千円	売上高合計	8,102,194千円	売上原価		商品及び製品期首たな卸高	808,774千円	当期製品製造原価	4,440,399千円	当期商品仕入高	82,131千円	合計	5,331,305千円	他勘定振替高	59,536千円	商品及び製品期首たな卸高	694,807千円	売上原価合計	4,576,961千円	売上総利益	3,525,232千円
売上高	金額																								
商品及び製品売上高	8,102,194千円																								
売上高合計	8,102,194千円																								
売上原価																									
商品及び製品期首たな卸高	808,774千円																								
当期製品製造原価	4,440,399千円																								
当期商品仕入高	82,131千円																								
合計	5,331,305千円																								
他勘定振替高	59,536千円																								
商品及び製品期首たな卸高	694,807千円																								
売上原価合計	4,576,961千円																								
売上総利益	3,525,232千円																								

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(機械及び装置の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として見直しを行い、機械及び装置につきましては、耐用年数を15年から9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 105,772千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">850,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846,844千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,310,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,310,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は7,931千円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,000百万円)には、財務制限条項が付されており下記いずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっていきます。 (条項) ①貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ②損益計算書における経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>※5. コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	850,807千円	土地	2,996,037千円	計	3,846,844千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,310,800千円	計	3,310,800千円	受取手形	102,730千円	裏書手形	1,473千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,799,212千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,981,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,981,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は6,570千円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計3,000百万円)には、財務制限条項が付されており下記いずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっていきます。 (条項) ①貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ②損益計算書における経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>※5. コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	803,175千円	土地	2,996,037千円	計	3,799,212千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,981,400千円	計	2,981,400千円	受取手形	90,541千円	裏書手形	2,249千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	200,000千円
建物	850,807千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,846,844千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,310,800千円																																								
計	3,310,800千円																																								
受取手形	102,730千円																																								
裏書手形	1,473千円																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	2,100,000千円																																								
建物	803,175千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,799,212千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,981,400千円																																								
計	2,981,400千円																																								
受取手形	90,541千円																																								
裏書手形	2,249千円																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円																																								
借入実行残高	3,000,000千円																																								
差引額	200,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">53,960千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">61,391千円</div>
※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 広告宣伝費 19,503千円 工具、器具及び備品 12,471千円 消耗品費 8,131千円 その他 19,430千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 33,069千円 広告宣伝費 28,677千円 製品回収引当戻入 24,821千円 その他 18,260千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">492,078千円</div>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">459,274千円</div>
※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 409千円 機械装置 261千円 工具、器具及び備品 2,956千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 37千円 機械装置 5,549千円 工具、器具及び備品 1,591千円
※5. 製品回収費には、製品回収引当金繰入額37,247千円が含まれております。	※5. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	46,253	140	—	46,393
合計	46,253	140	—	46,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,533
合計		—	—	—	—	—	38,533

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年3月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	46,393	158	—	46,551
合計	46,393	158	—	46,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加158株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44,255
	合計	—	—	—	—	—	44,255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,666,031千円	現金及び預金勘定	1,809,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	1,666,031千円	現金及び現金同等物	1,809,006千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に生産設備 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">83,592</td> <td style="text-align: right;">74,304</td> <td style="text-align: right;">9,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> <td style="text-align: right;">2,991</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387,066</td> <td style="text-align: right;">298,284</td> <td style="text-align: right;">88,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">479,576</td> <td style="text-align: right;">378,515</td> <td style="text-align: right;">101,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,592	74,304	9,288	車両運搬具	8,917	5,926	2,991	工具、器具及び備品	387,066	298,284	88,782	合計	479,576	378,515	101,061	1年内	59,520千円	1年超	41,541千円	合計	101,061千円	支払リース料	89,002千円	減価償却費相当額	89,002千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に生産設備 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">83,592</td> <td style="text-align: right;">83,592</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213,007</td> <td style="text-align: right;">175,742</td> <td style="text-align: right;">37,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">305,517</td> <td style="text-align: right;">267,052</td> <td style="text-align: right;">38,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,592	83,592	-	車両運搬具	8,917	7,717	1,200	工具、器具及び備品	213,007	175,742	37,265	合計	305,517	267,052	38,465	1年内	25,379千円	1年超	13,085千円	合計	38,465千円	支払リース料	57,856千円	減価償却費相当額	57,856千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	83,592	74,304	9,288																																																										
車両運搬具	8,917	5,926	2,991																																																										
工具、器具及び備品	387,066	298,284	88,782																																																										
合計	479,576	378,515	101,061																																																										
1年内	59,520千円																																																												
1年超	41,541千円																																																												
合計	101,061千円																																																												
支払リース料	89,002千円																																																												
減価償却費相当額	89,002千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	83,592	83,592	-																																																										
車両運搬具	8,917	7,717	1,200																																																										
工具、器具及び備品	213,007	175,742	37,265																																																										
合計	305,517	267,052	38,465																																																										
1年内	25,379千円																																																												
1年超	13,085千円																																																												
合計	38,465千円																																																												
支払リース料	57,856千円																																																												
減価償却費相当額	57,856千円																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行ない、非上場株式等については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。また、借入金については、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジ等の判断を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは殆ど無いと判断しております。

未払法人税等及び未払消費税等は、法人税・住民税及び事業税、消費税等に係る債務であり、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因も織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,809,006	1,809,006	—
(2) 受取手形	1,116,542	1,116,542	—
(3) 売掛金	2,102,823	2,102,823	—
(4) 投資有価証券	46,147	46,147	—
資産計	5,074,519	5,074,519	—
(1) 買掛金	144,508	144,508	—
(2) 未払金	159,516	159,516	—
(3) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	1,128,000	1,130,051	2,051
(5) 長期未払金	189,349	191,623	2,273
(6) 長期借入金	1,891,800	1,898,483	6,683
負債計	6,613,175	6,624,182	11,007
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年以内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

- (5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	26,061

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,809,006	—	—	—
受取手形	1,116,542	—	—	—
売掛金	2,102,823	—	—	—
合計	5,028,372	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度(平成21年12月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,014	104,605	22,591
	小計	82,014	104,605	22,591
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,913	22,584	△14,328
	小計	36,913	22,584	△14,328
合計		118,927	127,190	8,262

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,246

(注) 減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

		当事業年度（平成22年12月31日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,785	1,995	210
	小計	1,785	1,995	210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,496	44,152	△23,343
	小計	67,496	44,152	△23,343
合計		69,281	46,147	△23,133

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額26,061千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	51,144	12,422	10,925

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、非上場株式について、27,185千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク（市場リスク）を有しております。金利スワップ取引の契約先は、高い信用各付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）はないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 日常におけるデリバティブ取引の管理は、経理部内で行います。また、取引の実行に当たっては、個別に取締役社長に決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△1,182,889
(2) 年金資産(千円)	795,385
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△387,503
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△40,813
(5) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	△428,316
(6) 退職給付引当金(千円)	△428,316

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	289,422
(1) 勤務費用(千円)	66,575
(2) 利息費用(千円)	22,325
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	214,548

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1
	発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成22年11月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少額(千円)	1,095,162
(2) 年金資産の減少額(千円)	635,367
(3) 退職給付引当金の減少(1)-(2)(千円)	459,795

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、635,367千円であります。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	38,212
(1) 勤務費用(千円)	61,780
(2) 利息費用(千円)	21,681
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△14,579
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△37,403
(5) 費用認識した拠出額(千円)	
適格退職年金制度	—
確定拠出年金制度	6,733

(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として223,108千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、 権利確定日(平成18年3月30日)まで 継続して勤務していること	付与日(平成19年3月29日)以降、 権利確定日(平成21年4月2日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	113,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	113,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	34,000	—
権利確定	—	113,000
権利行使	—	—
失効	34,000	—
未行使残	—	113,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	899	1,363
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	341

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,134千円
売上原価の株式報酬費用 682千円

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名	取締役 5名 監査役 4名 従業員 51名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 113,000株	普通株式 109,000株
付与日	平成19年3月29日	平成22年4月1日
権利確定条件	付与日（平成19年3月29日）以降、 権利確定日（平成21年4月2日）まで 継続して勤務していること	付与日（平成22年4月1日）以降、 権利確定日（平成24年3月31日）まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日	自 平成22年3月26日 至 平成24年3月31日
権利行使期間	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	109,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	109,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	113,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	113,000	—

② 単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,363	704
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	341	140

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	35.952%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	25円/株
無リスク利子率(注) 4	0.3546%

- (注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去の配当実績によっております。
4. 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	4,777千円
売上原価の株式報酬費用	945千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 174,282	退職給付引当金 —
役員退職慰労引当金 179,320	役員退職慰労引当金 159,464
賞与引当金 76,090	賞与引当金 81,786
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,487	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,903
減損損失 12,025	減損損失 12,025
在庫評価損 40,138	在庫評価損 65,118
製品回収引当金 15,155	製品回収引当金 —
その他 100,354	長期未払金 77,046
繰延税金資産小計 598,855	その他 134,145
評価性引当額 △33,256	繰延税金資産小計 531,490
繰延税金資産合計 565,598	評価性引当額 △46,646
繰延税金負債	繰延税金資産合計 484,843
其他有価証券評価差額金 3,362	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 19,941	其他有価証券評価差額金 —
繰延税金負債合計 23,303	圧縮記帳積立金 18,955
繰延税金資産の純額 542,294	繰延税金負債合計 18,955
	繰延税金資産の純額 465,887
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7 (調整)	法定実効税率 40.7 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
評価性引当金 1.4	評価性引当金 1.8
住民税均等割額 5.1	住民税均等割額 3.2
同族会社の留保金課税額 1.8	同族会社の留保金課税額 0.2
法人税額の特別控除額 △9.0	法人税額の特別控除額 △5.3
その他 △1.9	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物株(注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接3.29%)	本社ビルの賃借役員の兼任	賃料の支払等	39,239(注)2.	未払金	1,474

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物株(注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接3.29%)	本社ビルの賃借役員の兼任	賃料の支払等	39,234(注)2.	未払金	1,474

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,522円27銭	1,576円93銭
1株当たり当期純利益	53円6銭	83円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	268,361	421,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,361	421,366
普通株式の期中平均株式数(株)	5,057,688	5,057,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,130個 (113,000株)	平成19年3月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,130個 (113,000株) 平成22年3月26日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,090個 (109,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年3月26日開催予定の第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び、従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月26日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。この内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

5. 品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,692,039	45.5	3,584,377	48.7	△107,661
防毒マスク	1,919,926	23.7	2,107,810	28.7	187,884
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,464,860	18.1	1,136,276	15.4	△328,583
小計	7,076,825	87.3	6,828,463	92.8	△248,360
環境改善工事及び機器	1,025,369	12.7	530,409	7.2	△494,960
合計	8,102,194	100.0	7,358,872	100.0	△743,321
(上記のうち輸出分)	(343,560)	(4.2)	(350,581)	(4.8)	(7,022)

主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しました。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。